



市川レポート

最近のドル円相場の動向と目先の焦点について

- 昨年11月の米大統領選以降、日銀の金融政策を巡る思惑がドル円相場を左右する1つの要因。
- 2月にはトランプ関税への過度な警戒の後退などから複数のテクニカル指標がドル安・円高を示唆。
- ドル円は短期的にドル安・円高が進みやすい流れに、目先は米雇用統計と日米首脳会談に注目。

昨年11月の米大統領選以降、日銀の金融政策を巡る思惑がドル円相場を左右する1つの要因

今回のレポートでは、最近のドル円相場の動向を振り返り、目先の焦点について考察します。2024年11月5日の米大統領選挙で、共和党候補のトランプ氏が勝利すると、景気刺激策への期待が高まり、ドル円はドル高・円安で反応しました。しかし、11月中旬以降、日銀が12月に利上げに踏み切るとの思惑が強まると、日米金利差が縮小に転じ、ドル円はドル安・円高方向に進みました（図表1）。

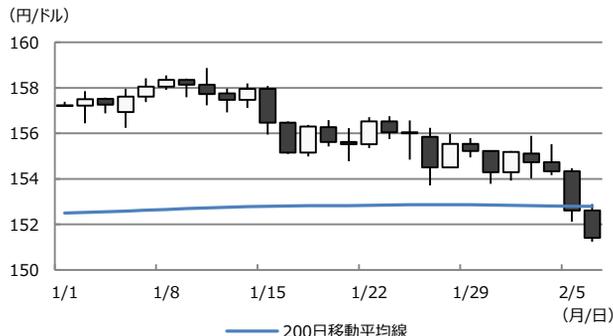
ただ、12月に入り、日銀は利上げを急がないとの見方が次第に優勢となると、ドル円は再びドル高・円安に振れ、19日の日銀の利上げ見送り決定を受け、ドル高・円安の流れはさらに加速しました。その後、年明け1月中旬の日銀総裁・副総裁の発言で、1月会合での利上げが急速に織り込まれると、ドル円は一気にドル安・円高方向に転じるなど、ここまで日銀の金融政策を巡る思惑がドル円相場を左右する1つの大きな要因となってきました。

【図表1：日米10年国債利回り格差とドル円レート】



(注) データは2024年11月5日から2025年2月6日。日米10年国債利回り格差は米国10年国債利回りから日本10年国債利回りを差し引いたもの。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円レートと200日移動平均線】



(注) データは2025年1月1日から2月6日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 2月にはトランプ関税への過度な警戒の後退などから複数のテクニカル指標がドル安・円高を示唆

2月に入ると、トランプ関税の行方に市場の注目が集まりましたが、結局メキシコとカナダへの関税発動は2月4日から1カ月延期され、発動は中国のみとなりました。また、米サプライマネジメント協会（ISM）の1月非製造業景況感指数など、直近で発表された米経済指標に市場予想を下回るものが続いたことから、米国の過度な関税引き上げやインフレ再燃への警戒が和らぎ、足元で大きく米長期金利が低下し、米ドルが売られました。

また、日銀の田村直樹審議委員が2月6日、「2025年度後半には少なくとも1%程度まで短期金利を引き上げておくことが、物価上振れリスクを抑え、物価安定の目標を持続的・安定的に達成するうえで必要」との考えを示し、市場で円買いの勢いが強まりました。ドル円は2月6日時点で200日移動平均線を下抜け（図表2）、日足の一目均衡表ではドル売りシグナルが点灯し、パラボリックではドル安・円高へのトレンド転換が示唆されています。

## ドル円は短期的にドル安・円高が進みやすい流れに、目先は米雇用統計と日米首脳会談に注目

これら複数のテクニカル分析を踏まえると、ドル円は短期的にドル安・円高が進みやすい地合いにあると判断されます。仮に、ここから一段とドル安・円高が進んだ場合、2024年11月29日から12月9日までの期間で揉み合いとなった節目の1ドル = 150円や、12月3日の取引時間中につけた148円65銭近辺が、ドルの安値（円の高値）として意識される可能性が高いと思われます。

目先の焦点は、日本時間2月7日午後10時30分に発表される1月米雇用統計と、8日未明の日米首脳会談です。雇用の減速が緩やかなペースにとどまり、日米首脳会談もネガティブ・サプライズなく総じて友好的な雰囲気で行われれば、いったんドル高・円安方向の戻りも見込まれます。首脳会談では、米国側から対日関税引き上げなどの強硬姿勢や円安懸念が示されるリスクは小さいとみていますが、注意しておくべき点ではあります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

